



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,006	28.7	438	—	496	—	309	—
2021年3月期第1四半期	6,998	△32.3	△124	—	△95	—	△274	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 538百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △280百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.00	—
2021年3月期第1四半期	△32.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,543	13,574	37.1
2021年3月期	35,692	13,287	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,574百万円 2021年3月期 13,287百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	20.3	1,400	144.5	1,400	113.5	1,000	123.4	119.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	9,250,099株	2021年3月期	9,250,099株
2022年3月期1Q	880,276株	2021年3月期	880,256株
2022年3月期1Q	8,369,826株	2021年3月期1Q	8,371,789株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国においては新型コロナウイルスのワクチン普及および大型経済対策により景気回復が見られましたが、新興国・途上国では変異株の感染拡大により規制が強化されるなど再び不透明感が強まりました。

わが国におきましては、海外経済の回復に伴い輸出が増加し製造業が堅調な一方、個人向けサービスの低迷が続くなど業種による二極化が鮮明となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、中国、米国を中心に自動車販売が回復したことなどから、電子部品需要は総じて好調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、新規分野への拡販活動を進める一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、自動車向けを主体に受注が回復基調で推移したことから、売上高9,006百万円（前年同期比+28.7%）、営業利益438百万円（前年同期は営業損失124百万円）、経常利益496百万円（前年同期は経常損失95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失274百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子部品

電子部品は、自動車関連向け受注の回復を主因に、モジュール、センサ、コンポーネント部品等各品種売上が増加し、売上高8,729百万円（前年同期比+29.4%）、営業利益683百万円（同+460.2%）となりました。

#### ②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の外部顧客への売上が振るわなかったことを主因に、売上高158百万円（同△11.8%）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

#### ③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高205百万円（前年同期比+83.6%）となり、営業利益27百万円（同△9.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産はたな卸資産の増加、消費税の還付に伴う未収入金の減少等により850百万円増加となり、負債は仕入債務の増加、借入金の純減等により563百万円の増加となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、287百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により309百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、58百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加および株安によるその他有価証券評価差額金の減少を主因に228百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2021年5月11日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,262	8,475
受取手形及び売掛金	8,295	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,418
商品及び製品	1,033	1,567
仕掛品	2,159	2,544
原材料及び貯蔵品	1,741	1,993
その他	1,228	720
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	22,704	23,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,534	2,528
機械装置及び運搬具（純額）	3,094	3,050
土地	2,918	2,918
その他（純額）	233	265
有形固定資産合計	8,780	8,762
無形固定資産		
	417	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111	959
繰延税金資産	1,425	1,454
その他	1,289	1,295
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,790	3,672
固定資産合計	12,988	12,840
資産合計	35,692	36,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,024	6,507
短期借入金	3,683	3,938
未払法人税等	133	213
賞与引当金	405	622
その他	1,222	1,447
流動負債合計	11,469	12,729
固定負債		
長期借入金	5,582	4,972
リース債務	325	283
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,586	4,542
その他	111	112
固定負債合計	10,935	10,240
負債合計	22,405	22,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	3,815	3,874
自己株式	△1,158	△1,158
株主資本合計	12,896	12,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	△9
土地再評価差額金	685	685
為替換算調整勘定	△233	108
退職給付に係る調整累計額	△178	△164
その他の包括利益累計額合計	390	619
純資産合計	13,287	13,574
負債純資産合計	35,692	36,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,998	9,006
売上原価	6,024	7,396
売上総利益	974	1,609
販売費及び一般管理費	1,098	1,171
営業利益又は営業損失(△)	△124	438
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	12	15
貸倒引当金戻入額	70	—
為替差益	—	20
その他	46	40
営業外収益合計	144	86
営業外費用		
支払利息	12	12
出向者経費	6	7
休業費用	64	—
為替差損	24	—
その他	7	9
営業外費用合計	115	28
経常利益又は経常損失(△)	△95	496
特別利益		
固定資産売却益	0	—
保険解約返戻金	4	14
受取保険金	—	12
その他	0	0
特別利益合計	4	26
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	228	7
保険解約損	—	31
その他	1	2
特別損失合計	229	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320	476
法人税等	△46	167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	309
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△274	309

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△127
為替換算調整勘定	△230	342
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	△5	228
四半期包括利益	△280	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280	538



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,745	172	6,918	80	6,998	—	6,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	31	38	△38	—
計	6,745	179	6,925	111	7,037	△38	6,998
セグメント利益又は損失 (△)	121	14	136	30	166	△291	△124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(柗大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,729	102	8,832	138	8,970	—	8,970
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	35	35	—	35
顧客との契約から生じ る収益	8,729	102	8,832	174	9,006	—	9,006
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,729	102	8,832	174	9,006	—	9,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56	56	31	87	△87	—
計	8,729	158	8,888	205	9,093	△87	9,006
セグメント利益又は損失 (△)	683	△1	681	27	709	△271	438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(柗大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△271百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。